



# 物流ニッポン

2010年(平成22年)

# 9|9

(木曜日)

発行/月曜日・木曜日 第3341号

購読料/半年32,130円(月額5,355円、税込)  
©物流ニッポン新聞社 2010(1969年4月1日第3種郵便物認可)

## JALPA推進協/環境ゼミ

### 倉庫の省エネ技術学ぶ

日本物流不動産評価機構(JALPA)推進協議会(望月光政委員長)は3日、「物流不動産と環境」をテーマにセミナーを開催した。国土交通省、経済産業省の環境施策やエコ倉庫のトレンド、倉庫の省エネ技術について学んだ。

国交省の尾関良夫・政策統括官付参事官(物流施設・複合物流担当)は、物流

における環境施策として、物流連携効率化推進事業、モーターシフトの促進、グリーン物流パートナーシップ会議、流通業務の総合化および効率化の促進、サードパーティー・ロジスティクス(3PL)の総合的支援などを挙げた。

物流効率化施設にかかる税制特例の拡充(2011年度要求)では、これまで特定流通業務施設を営業倉庫に限定していたが、トラックターミナル、自家用を含む倉庫、上屋、インランドポートを対象施設に加え、所得税・法人税の割増償却や固定資産税・都市計画税の課税標準の特例措置を求めたいことを説明した。

経産省資源エネルギー庁省エネルギー対策課の高見牧人課長は、改正省エネ法

のポイントとして、企業全体でのエネルギー使用量の把握が必要であることを強調。エネルギー使用合理化事業者支援補助金(新エネルギー・産業技術総合開発機構分)、新エネルギーなど導入加速化支援対策費補助金を説明するとともに、補助金だけでなく電力会社による電力の買い取りを法律で規定する構想も話した。

イーソーコ総合研究所(東京都港区)の河田榮司社長は、エコ倉庫の最新の動向を報告した。改正省エネ法や企業の社会的責任(CSR)に加え、「投資家の投資基準としてもエコ倉庫が求められている」と指摘。プロロジスパーク座間I

(神奈川県座間市)の太陽光発電導入、AMB春日井DC(愛知県明知町)の自然緑地保存、三菱倉庫のエコ倉庫化の取り組みを紹介した。

「CASBEE(建築環境総合性能評価システム)の評価が投資・融資の判断材料になったり、テナントの選別基準になることもある」とし、太陽光パネル、遮熱塗料、断熱システム、屋上緑化、雨水利用など、倉庫で導入可能なエコ技術をピックアップ。エコの格差に関して、施設間のネットワークなど「共同化による解決策に大きな可能性がある」と持論を述べた。

(石井 麻里)